

より巧妙に強化される日米軍事一体化 ——オバマ大統領への手紙キャンペーンから

米国で「チェンジ」が起きたことは事実なのだろう、が、例えば党大会や大統領候補者討論会での派手なパフォーマンスや、戦没戦士を称える映像や最大限の賛美の言葉には（共和党も民主党も）、日本の戦争賛美問題をすっかり棚にあげて、辟易とした。それでもオバマが当選したときにはやはりホッとしたのだが。

オバマ当選から就任のあいだに、ピーブルズ・プラン研究所では、彼にむけた手紙『「チェンジ！」ならブッシュ・ラムズフェルド戦略の公然たる破棄を！』を準備した。私たちはこの手紙のなかで、オバマが米国の草の根民衆（特に若い世代）の心をじかにつかみ、希望を吹き込み、人権・性別・階層を超えた共感をつくりだして当選したことについてお祝いをした。そして、ブッシュ・ラムズフェルド路線で急速かつ強硬に進められた米軍再編について、沖縄、岩国、横須賀、座間、横田などで再編反対が取り組まれていることを伝え、「チェンジ」とは、合州国市民だけでなく、ブッシュの単独行動主義の被害を受けてきた世界の民衆への公約であるべきだと訴え、選挙中に彼がまったく触れてこなかった次の点について彼の考えを問うた。

1. 米軍大再編計画のなかで進められている米日同盟強化の見直し
2. 米軍基地・軍事力強化措置の凍結と見直し
3. 在沖縄米軍の見直しと撤退・グアムにおける新米軍基地建設の中止
4. 憲法9条改変への米国からの圧力の停止と東アジア非核地帯構想の積極的推進

約1ヶ月で20の団体と約130人の個人からの賛同が寄せられたこの手紙は、1月20日にワールド・ピース・ナウがおこなった「オバマさんへの平和の手紙」アクションで、他の手紙20通と一緒に米大使館に提出され、同日、ホワイトハウスへもファクシミリで送付。

私たちの手紙にはもうひとつの宛先があった。それは、オバ

マの「チェンジ」に共鳴して（もしくは「マケインよりはいいだろう」と思い）彼を支持した社会正義・平和・戦争の問題に取り組む米国の草の根の人びとである。アジア太平洋地域の懸念を、彼女／彼らに伝え、今後の協働の一端を切りひらくためだ。だから手紙は米国の主流メディアや、また、いろいろなルートを通じて米国の多様な運動団体にも送付した。反応は良く、さまざまなウェブサイトに掲載されたり、激励のメッセージも寄せられた。

もちろん、大統領からの返事はまだこないが、先日の中曽根外相・クリントン國務長官の電話会談や麻生首相・オバマ大統領の電話会談では日米同盟の強化がかさねて確認され、中曽根・クリントン会談では在日米軍再編の着実な実施が具体的に確認されている。国内向けには大きく「チェンジ」をかかげたオバマも、アジア太平洋地域での、特に軍事力強化に関しては変革はない、と考えた方がよいだろう。そもそもオバマ大統領は、「対テロ戦争」を全く否定していない。アフガニスタンとパキスタンでの反テロを強調することで、昨年12月にブッシュ元大統領自身が認めた03年のイラク攻撃に踏み切る理由だったイラクの大量破壊兵器保持情報が誤りであった——つまり米国が間違っただけの戦争、であるイラクから人びとの目をそらせ、より「正しい対テロ戦争」を国際協調のもとで遂行しようとしている点では巧妙ですらある。こういう「正しい戦争」とか「国際協調」の言説によって日本政府はより容易に日米軍事一体化や戦争加担を進められるようになる。ここに対峙していく言説を鍛えていくことは私たちの重要な課題だ。

冒頭で述べたように米国の民衆が「チェンジ」を求め、オバマ当選という形でとりあえずそれが具体化の一步を踏み出したことは事実だ。私たちはこれに励まされながらも、しかし、変革の兆しが見えない日米軍事同盟の強化に抗する運動を弛まずに続けよう。（笠原 光／ピーブルズ・プラン研究所）

◆貧困について研究している阿部彩さんが毎日新聞の「ひと」欄に載った。

『家庭の貧困が学力差を生み、非行にかかわる確率や虐待にも関係するのは、福祉関係者や研究者の間では自明だった。でも、それを明らかにするのは差別につながる』と、学校でも社会でも触れたがらなかった』

と阿部さんの発言を引き、

タブー視の結果、問題が見過ごされ、手が打たれなかつ

憲
喧
嘩
愕

た。だから新著「子どもの貧困」（岩波新書）では、貧困世帯で育つことが学力、成長、生活の質の面でいかに不利かを、数々のデータで明示した

と話題の著作を紹介している。◆子どもの貧困は「健康で文化的な最低限の生活」保障にかかわる問題だ。けれども、そこに善意から生まれたタブー視があり、対策が遅れたことの方に今の私の関心は向く。社会的な疎外に関する研究も運動も、「善意のタブー視」を自戒しなくては。（あ）

「天皇在位20年」を祝わない! 2.11反「紀元節」行動へ

昨年末から年始にかけて、テレビは、イスラエルのガザ侵攻によるパレスチナ民衆への無差別殺戮と、日比谷の「派遣村」の模様を繰り返し報じた。これまで「自己責任」とされ、「例外」に近い扱いをされてきた「格差・貧困」問題が社会化した意味は大きい。それは当事者や支援者たちの、粘り強い活動の持続がはじめて可能としたものだろう。

昨年来のアメリカの金融危機・株価暴落に始まる世界恐慌が、新自由主義とグローバル資本主義の破綻を白日の下に晒した。資本は、基本的にはその矛盾を民衆に転嫁する方向で乗り切ろうとしている。というより、そうしたやり口を続けてきたことが、現在の問題を露骨にもたらしている。

図式的に言えば、これら矛盾の蓄積が社会的な統合の危機をもたらし、そしてその爆発……という話になるのかもしれないが、支配の側はやはりそれを回避し、現実を糊塗するために策謀する。そして、天皇制もまた、その役割を果たそうとしているのだ。

本紙でも、何度か書かせていただいていると思うが、2007年の「天皇誕生日記者会見」でアキヒトは「格差問題」に心を「痛め」てみせ、また去年は、文書での回答において「働きたい人々が働く機会を持ち得ないという事態に心が痛みます。これまで様々な苦難を克服してきた国民の英知を結集し、また、互いに絆を大切に助け合うことにより、皆で、この度の困難を乗り越えることを切に願っています」と

述べた。国民の「絆」、美化された国民共同体。天皇こそが国民共同体としての日本のシンボルである以上、その期待される政治的な役割を、忠実に演じているといえるだろう。

けれども、いまの天皇がそうした役割を、本当にうまく果たせるのだろうか? この間の皇室報道が伝えていたのは、マサコの病気であったり、皇太子ナルヒトとの不和であったり、そのあぐさのストレスによる病気であったりと、一向に「芳しい」ものではない。きちんと機能しない天皇制などいらないとまで言う右派の論客もいる。

今年は、アキヒト「即位式20周年」。つい先日の麻生の施政方針演説でも、とってつけたようではあったが、冒頭で在位20年を国民の皆さんとお祝いしたいと述べていた。この「在位20年」を、今後の象徴天皇制のあり方をどうするかという「国民的」論議の機会としようとしていることは間違いない。

ということで私たちは、今年の2・11行動をこの「在位20年」へと向かう今年の反天皇制運動の最初の取り組みとして持つことにした。伊藤晃さん(日本近現代史)のお話と、いくつかの団体によるリレー・アピール、そしてデモの予定。ぜひ御参加をおねがいします。【6面に集会情報】

(北野 誉／「天皇在位20年」を祝わない!
2.11反「紀元節」行動)

提案します!!◇〈天皇即位20年奉祝〉に異議あり! え〜かげんにせーよ共同行動(仮)

今年は天皇明仁が1989年の「即位礼正殿の儀」から20年目という年にあたります。また4月には明仁・美智子夫妻の結婚50年ということもあり、これからテレビ・雑誌を中心にさまざまなメディアが、大量にこの「お祝い」を流すことが予想されます。昨年すでに、超党派の国会議員による「天皇陛下御即位二十年奉祝国会議員連盟」(会長は森喜朗)による式典が開かれました。今年11月12日に、皇居前での「国民祭典」の開催を目指し、またその日を「臨時の休日」とする法案上程の準備も同時に進められています。昨年の9月27日には大分と大阪で、また12月19日には東京で、そして長野など各地でもそれぞれ「奉祝」のイベントが開かれています。

一方、今朝(30日)の新聞では、宮内庁が天皇夫妻の「公務軽減」を公表したと報道しています。天皇明仁が75歳という年齢になり、ストレスが原因で体調を崩したことを原因にあげています。彼らの公務が減ろうが私たちにはどうでもいいのですが、このことが、天皇の代替わりを意識して行われていることはまちがいないでしょう。思い起こせば20年前、昭和天皇死去と明仁天皇即位の際の政府・自治体、マスコミによる自粛と祝賀のキャンペーンは凄まじいものでした。「百年に一度の経済危機」を理由に大量の失業者が作りだされているこの年に、「格差社会」がますます広がっているこ

の時期に、祝賀ムード、大量の「天皇賛美」キャンペーンの演出とその強制は、この社会のありかたに疑義をもつ者の口を封じることになりかねません。

こうした動きに、私たちは「祝わないぞ!」という気持ちをできるだけたくさんの人とともに訴えたい、表現していきたいと思っています。昨年の暮れからいろいろな方に呼びかけ人になっていただき、「〈天皇即位20年奉祝〉に異議あり! え〜かげんにせーよ共同行動(仮)」を準備しています。まだ正式に発足していないので、決まっていることは実はまだありませんが、これから多くの方に賛同をいただいて、いろいろ議論をして決めていくことになります。

さまざまな課題で活動している方たちに、天皇制、マスコミが煽り立てる「祝賀ムード」、強制といったものをそれぞれの立場から考えていただき、それをそれぞれのやり方、場所、時期に発信、表現していけたらいいと思っています。

私たちは11月12日の皇居前「国民祭典」とそれに連なる「奉祝20年」の動きに異議を唱え、「こぞって祝う」ことを強いる「休日化法案」に、はっきりと反対します。全国各地で「反奉祝」の運動をつくりあげましょう。そのための「共同行動」を提案します。それぞれの立場から創意工夫に満ちた、存在感ある運動を繰り広げていきましょう。

(中村ななこ／反天皇制運動連絡会)

▶今年も「日の丸・君が代」強制をはね返す 2.15 神奈川の集会とデモへみんな集まれ!◀

未曾有の経済危機——政治家や資本家は「百年に一度の危機」とまるで天災のようにいってのけた。「派遣切り」という言葉がメディアを賑わせ、労働者が物のように使い捨てられている。厚生労働省の調査では、昨年10月から今年の3月までの半年に、職を失う非正規雇用の労働者の数は12万5千人。リーマンブラザーズの経営破綻のあおりを受けて倒産した京品ホテルの従業員解雇。経営者の投機の失敗のツケをここでも関係のない労働者が払わされるのだ。

見事なまでの新自由主義の破綻。人びとは嫌気がさしている。けれどこの危機をどのような方法と方向で乗り切るか、私は気になってならない。例えばブッシュからオバマへ。アメリカの人びとは熱狂しているけれど「一つのアメリカ」を強調する新大統領も私には不安だ。会見時、後ろに掲げる星条旗がブッシュより2本増えたとか？ 不安に拍車がかかる。誰であっても愛国主義はごめんだ。

国家より大事なひとり一人の人権——この当たり前の事がないがしろにされる社会はまちがっているよね。ということで強引だが神奈川の「ひのきみ」問題へ。一昨年後半からクローズアップされた「君が代」斉唱時の「不起立者」氏名収集問題。個人情報保護審査会・審議会の答申を無視して収集を継続した県教委を相手に県立学校教職員19人が提訴、いよいよ裁判が始まる。昨年11月の提訴は、メディアにも大きく取り上げられたが、翌日には塩谷文科大臣の（「君が代」

起立は常識で）（「学習」指導要領に書いていないが、そこは『起立して』と書かねばならんのか」というびっくり発言が飛び出した。神奈川の松沢知事も即支持の発言。かれらの過剰な反応は、逆にこの問題が権力のアキレス腱にも繋がる重要な問題であることを露呈したと思う。

「起立」を常識として疑わない人びとにとって、起立することとは「常識」なのかもしれない。が、自らの「思想・信条」に関わると考える私たちにとっては「常識」でもなんでもない。権力を持つものの「常識」が強制として働けば、そこから外れた人びとは「非常識」となり、新たな「非国民」が作り出される。国家とどのように向き合うかはひとり一人の思想・信条の問題なのだ。誰にも強制など出来ない。「起立」の強制は「踏み絵」であり、氏名報告は「思想調査」である。

恒例2月の集会には、昨年末に大阪高裁で勝訴が確定した枚方の「スミぬり裁判をすすめる会」の松田浩二さんのお話を伺う。枚方市教委が行った不起立者の氏名収集は思想調査であり市の個人情報保護条例違反であると明確に判断された裁判。先輩である枚方の闘いから学び、私たちの運動の原動力にしたい。もちろんデモもやるので、みなさんあたたかな格好で参加してください。強制にNO! の声を今年も街の中へ響かせよう! 【6面に集会情報】

(京極紀子／「日の丸・君が代」の法制化と
強制に反対する神奈川の会)

今こそ、対イスラエルBDS(= ボイコット、資本引き上げ、制裁) キャンペーンを!

3週間で1300人以上という未曾有の犠牲者を出したガザ虐殺に対し、私たちは、この間、関西で反戦・平和の闘いを担ってきた様々な団体・個人とともに抗議行動を行ってきた。

12月29日と1月5日のアメリカ領事館申入れ行動はそれぞれ50人と80人の仲間が集まった。9日には、神戸のイスラエル名誉領事館に対し10名で申入れ行動、翌10日には12団体の呼びかけで「許すな! イスラエルのガザ侵攻 1・10緊急行動」を行い、500人が集会とデモに参加した。オバマ米大統領の就任式典が行われた20日には再び米領事館への申入れ行動、22日には労組・市民グループ29団体の呼びかけで「許すな! イスラエルのガザ侵攻 1・22緊急行動」を行い、雨のなか500人がデモを貫徹した。これ以外に大阪だけでも様々なグループが連日の抗議行動や集会を行っている。

この間の運動の盛り上がりは、デモの動員数だけで考えても、当会発足以来の10年間で最大といえる。このことは、ロンドンの1・10デモが10万人という動員数を実現したことに見られるように、国際的な動向として指摘することができる。

一方、国際政治レベルで言えば、イスラエル批判の抑制とハマースへの責任転嫁、ガザ封鎖の継続という3点において、かつてない足並みの良さで関係各国の意思一致が見られた。アメリカ、EUはもちろん、パレスチナ自治政府を含む親米ア

ラブ諸国や日本も例外ではない。

1月18日、イスラエルは「一方的停戦」を宣言したものの、ガザ封鎖を止める気も、西岸における入植地建設を止める気も全くなく、そのことを是認する国際的な政治状況も全く変わる気配は見られない。つまり、この間の運動の成果はまだ全く得られていないというのが直視すべき現実だ。

この草の根の動きと国際政治の動きの間にある巨大なギャップを埋めていくためには、デモや申入れといった即応的な動きだけでなく、より継続的かつ緻密な取り組みが求められている。そうしたなか、世界的に広がりつつあるのがイスラエルに対するBDSキャンペーンだ。パレスチナ系南アフリカ人のハイダル・イード氏は、南アで1960年に起きたシャープヴィルの虐殺(死者69名)をきっかけにアパルトヘイトに対するBDSキャンペーンが始まったのと同様、今回のガザ虐殺がイスラエルに対するボイコット運動を拡大させる重要な契機になるだろうと予想している。関西では、2年前にBDSキャンペーンを主要目的の1つとしてパレスチナの平和のための関西連絡会が立ち上げられ、これまで地道に学習会等を行ってきたが、今回の虐殺によって、本格的なボイコット運動を始動していく段階に入っていると認識している。他の地域でも奮起を期待したい。

(役重善洋／パレスチナの平和を考える会)

報告◇拉致問題「話し合って活路を」——蓮池透氏講演会

1月24日、アジア記者クラブの主催で「何が拉致問題の解決を阻んでいるのか マスメディアと日本政府、救う会、家族会の功罪を問う」が開かれた。話し手は、拉致被害者家族連絡会元副代表の蓮池透氏。すでに多くの方がご存知と思うが、彼は、最近、いろいろなところでこれまでの言説とは一線を画す発言をし始めている。

この日の講演での主な論点は次のようなもの。

1) 2002年9月17日は、日本政府と共和国政府が拉致問題を1日で政治決着させようと仕組んだ謀略の日、2) 日本政府はこれまでに何度も共和国政府を裏切っているため共和国政府は日本を信用していない、3) 日本政府が過去の植民地問題などについて検証と清算をしていれば拉致問題は起きなかったとすら考えられる、4) 小泉首相の訪朝以降、ある敵をつくり、それに向けた怒りや憎しみにナショナリズムを煽るという異常な事態が起きた、5) 拉致問題の解決は、日本側の過去の清算も含め、共和国との国交正常化と平行して行われるべき、6) 拉致問題は、硬直化・先鋭化した対応ではなく、柔軟な対応が必要な時期になっている、7) 拉致問題に関する世論喚起は必要だが、それは政府がすべきことではない、8) 拉致問題は日朝問題。米国が何かしてくれると考えるのは幻想、9) マスコミは家族会の意見を「聖域化」した報道ではなく、拉致問題が解決しない理由を検証する報道をするべき。

1)について透氏は、9月17日を細かく振り返りながら、「5人生存8人死亡」の情報は、外務省の「伝聞情報」であり、外務省は裏も取らずにこれを「確定情報」として(もともとの「伝聞情報」がどこで「確定情報」にされたのかを外務省に何度も尋ねたがいまだに回答はないという)、マスコミはそれを大々的に流すことで既成事実化した、と説明。「5人は生きている。8人は死んだのだから葬式を出して諦めろ、ということで日本政府は(拉致問題を)済ませようとした」、と彼は語気を強めた。

他の点についても、拉致問題の舞台裏をよく知るからこそこの憤懣や落胆の思いが言葉の端々に表れていた。

質疑応答で、これまでの強硬な考え方になぜ変化が起きたのか、と聞かれた透氏は、「毎日いろいろありすぎて、自分を冷静に振り返る時間がなかった。事態が膠着して、弟の話や分析も聞き、いろいろ教わったり教えたりした。そして、話し合って活路を見出すしかないと考えようになった」と話した。拉致問題に関しては、かつて共和国に対して少なからぬ幻想を抱いた、いわゆる「左派」にも深い自己反省が求められると私は考える。そして、自己反省を徹底的に拒否している日本政府と自己検証を放棄したマスコミ、また排外主義に凝り固まった世論も、長年苦悩してきた当事者が至った結論に耳を貸すことの必要性を真摯にとらえるべきだ。

(小川 晶／ピープルズ・プラン研究所)

憲法を読む◇「オバマ幻想」への解毒剤

『オバマの危険 新政権の隠された本性』 成澤宗男著／「金曜日」刊 1000円＋税

1月20日、バラク・フセイン・オバマが米国の新大統領に就任した。初の黒人系大統領として「チェンジ」を掲げたオバマの就任式典には200万人以上の人びとが詰めかけ、熱気に包まれた。日本時間で21日の午前2時から始まった就任演説は世界中の人びとが期待をもって注目したと報じられている。かくいう私も、20日夜のWORLD PEACE NOW主催の「オバマさんに平和の手紙を」アクションに参加し、米大使館に10団体・10個人の「手紙」を届けた後、眠い目をこすりながらテレビを見ていた。

解説者のコメントは、やや無理やり就任演説を「絶賛」する類のものだったが、NHK-BS1のコメンテーターとして登場した人が、オバマの対外戦略が「ブッシュ・ドクトリン」を踏襲したものだ、と切っていたことが印象に残った。実際、オバマは冒頭のアメリカが直面する危機にふれた部分で「我が国は暴力と憎悪の大規模なネットワークに対する戦争状態にある」と「戦時大統領」であることの決意を鮮明にしたのである。

ここで紹介する成澤宗男の『オバマの危険 新政権の隠された本性』(金曜日刊)は、ブッシュ政権の8年間の「対テロ」戦争と野放図な「カジノ資本主義」の破綻に対する「変革」と「平和」の希望を担った「ヒーロー」という「オバマ像」の虚偽を徹底的に暴き出した書である。ジェームス・ペトラスなど米

国の左派知識人の厳しいオバマ批判を紹介しながら、成澤はオバマの本質がアメリカの支配階級の期待を一身に受けて「帝国支配」の部分的手直しのために「選ばれた人物」であることを強調している。軍産複合体からの巨額の政治献金、彼の閣僚やスタッフがきわめて好戦的な「イスラエル・ロビー」などによって占められていること、オバマ自身「イラクからの撤退」と同時にアフガニスタンに兵力を集中してパキスタンへの越境爆撃をも辞さない姿勢を選挙キャンペーンの中で繰り返してきたこと、にそれは明らかである。さらに民主党の大統領候補予備選で彼のライバルで、新政権の国務長官に登用されたヒラリー・クリントンが「対イラン強硬派」として知られていることも、その例証となる。

成澤のこの本は「平和の人」というオバマへの過剰な賞賛、期待、ひいては「幻想」への「解毒剤」として有効である。それでも「なぜオバマだったのか」という前向きかつ冷静な分析の視点が必要である。読者としては「どうせブッシュと同じさ」というありがちの対応ではなく、この「帝国」の「政権交代」の意味を真剣に評価しつつ私たち自身の運動課題をどう設定していくかが必要なのだ。その意味で巻末の米国平和運動活動家とのインタビューはとても興味深かった。

(国富建治／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2009年1月12日～1月28日

オバマ新大統領、 イスラエル「支持」を明確化

【1月12日】〈白リン弾〉国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチがパレスチナ自治区ガザを攻撃しているイスラエル軍が、白リンを使用した砲弾を投下したと非難し、中止を求めた。白リン弾は化学兵器禁止条約の規制対象ではないが、やけどや火災など対人・対物で深刻な被害を及ぼす。

【1月13日】〈虐殺〉イスラエルの人権団体ベツェレムが紛争が続くパレスチナ自治区ガザ南部で、白旗を掲げて自宅から避難しようとした50歳の女性ら複数の住民が、同国軍の銃撃を受け死亡したとする報告書を発表。報告書は住民証言を元にしており、女性が死亡したのに続き、軍の避難勧告を受けた周辺住民約30人が白旗を掲げて避難先の学校に向かっていった際に銃撃され3人が死亡した、という。

【1月14日】〈「海賊」対策〉アフリカ・ソマリア沖の海賊被害対策で、呉市の海上自衛隊呉基地所属の護衛艦2隻が、自衛隊法に基づく海上警備行動による派遣をにらんで準備を始めたことが判明。派遣が決まった場合、部隊は400～350人規模になる見込み。2隻は「さざなみ」(4650トン)と「さみだれ」(4550トン)。遅くとも昨年12月下旬には防衛省海上幕僚監部から指示が出ているとみられる。

【1月15日】〈対テロ戦争〉ミリバンド英外相が同国紙ガーディアンに寄稿し、対テロ戦争について「敵の実像や根本問題に関する誤解を招いた」とし、誤りだったことを認めた。

【1月16日】〈一院制〉衆参両院の統合による一院制移行を目指す自民党有志の議員連盟の総会が開かれ、顧問の小泉純一郎元首相も出席し「この議連を一院制への原動力にした」と発言。総会では、①議員定数を現在の両院合計722から500に削減、②選挙制度は都道府県単位の大選挙区制を採用、③2019年に移行する、との案を提示。〈イスラエル決議〉国連総会がパレスチナ自治区ガザ紛争の即時停戦を要求する決議案を賛成多数で採択した。米国は「停戦努力が進む中で総会決議は必要ない」とし、イスラエルとともに反対した。総会決議に法的拘束力はない。〈ブッシュの8年〉ブッシュ米大統領の任期終了を直前にした1月中旬にCNNとオピニオン・リサーチ社が実施した最新の世論調査で、回答者の3分の2以上となる68%が「ブッシュ政権は失敗だった」と考えていることが明らかになった。「ブッシュ政権は成功だった」と回答したのは31%。このほか米国の歴代大統領の中でも、ブッシュ氏は「偉大な大統領」だと回答したのは3%に過ぎず、46%が「劣っていた」と見なしていた。

【1月19日】〈君が代不起立〉卒業式の君が代斉唱時の不起

立を理由に再雇用を拒否されたのは違憲・違法だとして、元東京都立高教諭が都に賠償などを求めた訴訟で、東京地裁は約210万円の支払いを命じた。渡辺弘裁判長は都教委の対応について「不起立をあまりに強調する一方、他の事情を一切顧みず、著しく合理性を欠く」と判断した。同種の訴訟では、都側の勝訴(07年6月)と敗訴(08年2月)で判断が分かれていた(ともに控訴審審理中)が、この日の判決は再び、君が代起立斉唱を巡る都の姿勢を「行き過ぎ」と指摘した。

【1月21日】〈新大統領〉オバマ大統領が就任。オバマ米大統領は同日、ブッシュ前政権がキューバ・グアンタナモ米軍基地に対テロ戦収容所と併設した特別軍事法廷について、閉鎖への見直し作業に入るようゲーツ国防長官に命令した。

【1月22日】〈イスラエル支持〉オバマ大統領は、就任後初めて中東情勢に言及しパレスチナ自治区ガザへの攻撃を批判することなく、イスラエルを支持する姿勢を鮮明にした。就任まで発言を控えてきた中東情勢について、イスラエルに対し「自衛権を支持する」と明言する一方で、パレスチナ側に対しては対イスラエル強硬派ハマスにロケット攻撃をやめるよう要求。ガザ地区の人道状況には懸念を示したものの、多くの死者を出したイスラエルの攻撃を批判する言葉はなく、これまでイスラエル寄りの姿勢を取り続けてきたアメリカの方針に、新政権でも大きな転換がないことを窺わせた。

【1月25日】〈京品ホテル自主管理〉昨年10月に「廃業」した東京・品川駅前の老舗ホテル「京品ホテル」の元従業員らが、解雇後も自主営業を続けていた問題で、東京地裁の執行官は25日、ホテル建物の明け渡しと退去を命じた仮処分決定に基づき、強制執行をし、関係者全員を建物外に退去させた。元従業員や支援者、執行官に同行した警視庁機動隊員らが一時、ホテル前で押し合う騒動となった。逮捕者はなく、元従業員らが所属する労働組合「東京ユニオン」によると、数人がけがをした。元従業員らは同地裁に仮処分決定への異議を申し立て、地位保全を求める訴訟も起こしており、現在係争中。

【1月26日】〈戦争犯罪迷れ〉イスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの攻撃で多数の市民が死亡したことに国際人権団体などから「戦争犯罪」との非難が上がる中、同国のオルメルト首相が軍将校らが外国で戦争犯罪に問われるのを避けるための検討チームを発足させた。先月27日から約3週間にわたったガザ攻撃ではパレスチナ人の死者は1300人以上。

【1月27日】〈国際刑事裁判所〉オランダ・ハーグの国際刑事裁判所(ICC)が少年を戦闘要員にした罪に問われたコンゴ(旧ザイール)の武装勢力幹部トマス・ルバンガ被告に対する公判を開始した。同裁判所が常設の国際戦犯法廷として02年に創設されて以来、初の公判。

【1月28日】〈グアム移転〉外務省が在沖縄米海兵隊のグアム移転協定の承認案を今国会に提出する方針を決めた。在日米軍再編に伴う在沖縄海兵隊とその家族の移転費など日本政府の財政支出を28億ドル(約2516億円)を上限にすることや目的外支出の禁止を盛り込む。

私も一言 80

茂住 衛 (WSF2009 in Tokyo 賛同者)

2009年の世界社会フォーラム (WSF : World Social Forum) が1月27日から2月1日までアマゾン河口の街ブラジル・ベレンで開催されていることに呼応し、東京でも1月31日にWSF2009 in Tokyoが開催。昨年1月に荒川区で開催されたWSFあらかわ1. 26グローバルアクションに続く、ローカルなWSFの試みになった (<http://wsf2009tokyo.blog6.fc2.com/> を参照)。

昨年から今年にかけて、「新自由主義」という言葉がよく普通に語られる場面をよく見かけられるようになった。この言葉は

今では、それに基づく政策を推進してきた側の者からさえも、昨年後半からの金融危機を引き起こし、不況と雇用・生活の危機をもたらした要因として語られている。

一方でこの状況は、新自由主義への対抗として「もう一つの世界は可能だ」(Another World is Possible!) というスローガンを掲げてきたWSFにも、新たな問いを投げかけていると言える。「もう一つの世界」が可能であるということは、例えば「エイズのないもう一つの世界は可能だ」という具体性と結びついて、それぞれの場で多様にイメージされてきた。

現在ではそれと同時に、「新自由主義」を乗り越えたところに目指すべき「もう一つの世界」の全体像をどう展望するのかが、横断的な問いとして問われているのではないかと。

ラリーの参加者が7万人はいたというベレンでのWSFから遠く離れた東京でのWSF2009 in Tokyoの参加者は約80人。だが東京でもベレンでも、「もう一つの世界」のリアリティが等しく問い返されているのだと、WSF2009 in Tokyoに参加しながら考えた。

集会・行動情報 2/7~2/28

▶ **2/7 (土) 反貧困ネット広島設立総会** ◆赤石千衣子 (NPO しんぐるまざあず・ふぉーらむ) ◆13:30~ ◆広島市南区役所別館 ◆主: 反貧困ネットワーク広島 (082-227-8181)

■ **パトリオットミサイルの配備に異議あり! 東海集会** ◆藤岡惇 (立命館大学) ◆13:30~ ◆名古屋YWCA・105号室 (地下鉄東山線栄駅5番出口から東へ徒歩3分) ◆800円 ◆集会後にデモ ◆呼びかけ: 不戦へのネットワーク (Fax: 052-875-5130)、各務原基地へのPAC3の配備の中止を求める会、NO! AWACSの会・浜松、戦争をしない・戦争協力もしない三重ネットワーク

▶ **2/8 (日) 自衛隊の暴走を許すな 公開講座: 田母神問題を検証** ◆半田滋 (東京新聞記者、編集委員) ◆12:30~ ◆カメリアプラザ9階ホール (JR総武線亀戸駅北口下車徒歩2分) ◆500円 ◆主: 憲法を生かす会・関東連絡会 (03-5269-4847)

▶ **2/11 (水・休) 「紀元節・日の丸・君が代」とたたかう 2.11 京都集会「天皇制と部落差別」** ◆上杉聡 (関西大学文学部) ◆13:00~ ◆集会後デモ ◆京都会場・会議場 (京都市左京区岡崎最勝寺町13番地) ◆500円 ◆主: 天皇制の強化を許さない京都実行委員会 (075-415-1030)

■ **問われる日本人の歴史認識——「建国記念の日」を考える 2・11集会** ◆内田雅敏 (弁護士)、朴慶南 (作家) ◆13:30~ ◆全水道会館・4F・大会議室 (JR線・地下鉄三田線水道橋駅下車) ◆500円 ◆主: フォーラム平和・人権・環境 (03-5289-8222)

■ **「天皇在位20年」を祝わない! 2.11反「紀元節」行動** ◆伊藤晃 (日本近現代史) ほか ◆13:15~ ◆集会後にデモ ◆恵比寿区民会館 (JR・東京メトロ日比谷線恵比寿駅徒歩5分) ◆主: 同行動実行委員会 (090-3438-0263) (呼びかけ団体: アジア連帯講座/国連・憲法問題研究会/立川自衛隊監視テント村/反天皇制運動連絡会/「日の丸・君が代」強制反対の意思表示の会/労働運動活動者評議会)

▶ **2/14 (土) 日の丸・君が代の強制にNO! 教育の今後を考える** ◆北村小夜 (元軍国少女、元教員) ◆13:30~ ◆市川教育会館ホール (JR総武線本八幡駅南口徒歩8分) ◆主: 同実行委員会

▶ **2/15 (日) 「日の丸・君が代」強制をはね返す 2.15 神奈川集会とデモ** ◆松田浩二 (スミぬり裁判をすすめる会) ◆13:30~ ◆横浜開港記念会館6号室 (みなとみらい線日本大通り駅出口1から徒歩1分) ◆500円 ◆集会後にデモ ◆主: 「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会 (090-3909-9657)

▶ **2/21 (土) 記念講演「沖縄基地に関する諸問題」** ◆池宮城紀夫 (辺野古新基地建設反対弁護団) ◆19:30~ ◆中野勤労福祉会館・3F ◆500円 ◆主催: 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック (090-3910-4140)

▶ **2/28 (土) イラクからの軍「撤退」を問う!** ◆武者小路公秀 (国際政治学) / 名古屋違憲訴訟・反派兵運動からの報告 ◆18:00~ ◆文京区民センター・2A (地下鉄都営三田線春日駅すぐ) ◆500円 ◆主: 新しい反安保行動をつくる実行委員会 (Fax: 03-5275-5989)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用 (第4期: 2008年6月~2009年5月/月2回発行/24号分) は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局 (事務所) にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。